

見える化改革報告書 「学校運営・支援」

抜粋版

平成29年11月28日

教 育 庁

「学校運営・支援」報告書要旨

1 「見える化」分析の要旨

都立学校、区市町村立学校の学校現場の現状・課題を踏まえて、学校支援体制の分析を行い、今後の支援体制のあり方を検証する。

【都立学校・区市町村立学校の全体像】

- 都立学校は計253校（高等学校186校、特別支援学校57校、中高一貫教育校10校）であり、教職員数、児童・生徒数はそれぞれ都内公立学校全体の約27%、約16%であり、予算額は教育庁予算の約27%を占める。
- 区市町村立の小中学校は1,885校（小学校1,276校、中学校609校※中等教育学校1校を含む）、義務教育学校は6校、特別支援学校は5校であり、区市町村立学校の教職員数、児童・生徒数はそれぞれ都内公立学校全体の約73%、約84%であり、予算額は教育庁予算の約55%を占める。

【都立学校・区市町村立学校現場・支援体制の現状・課題】

- 教員の多忙化が顕在化（特に区市町村立学校の教員の多忙化は深刻化）しており、その解消に向けた取組が求められている。
- 都立学校では、H18に全国初の支援組織「学校経営支援センター」を設立し、事務処理支援を中心に一定の効果が認められるところであるが、学校の多様な課題へ対応するための専門性の蓄積には課題が残る。
- 区市町村立小中学校の各校事務職員が原則1校1人の配置であり、処理内容の統一性、ノウハウ蓄積、効率性等の問題が存在し、解決する必要がある。
- 増加する新たな教育課題に対しては教職員の資質能力の向上とともに、外部人材や関係機関との連携が重要であるが、各学校単位で個別に対応することは難しく、効率性の面でも課題があるため、対策が求められる。

【都立学校・区市町村立学校現場へ求められる支援内容】

- 人材バンク機能の充実・強化
- 教職員研修等の企画機能の充実・強化
- 学校教育支援業務の充実・強化
- 教育委員会支援業務の充実・強化
- 学校事務・施設管理業務のセンター化

2 今後の改革の進め方

【実施体制の検証】

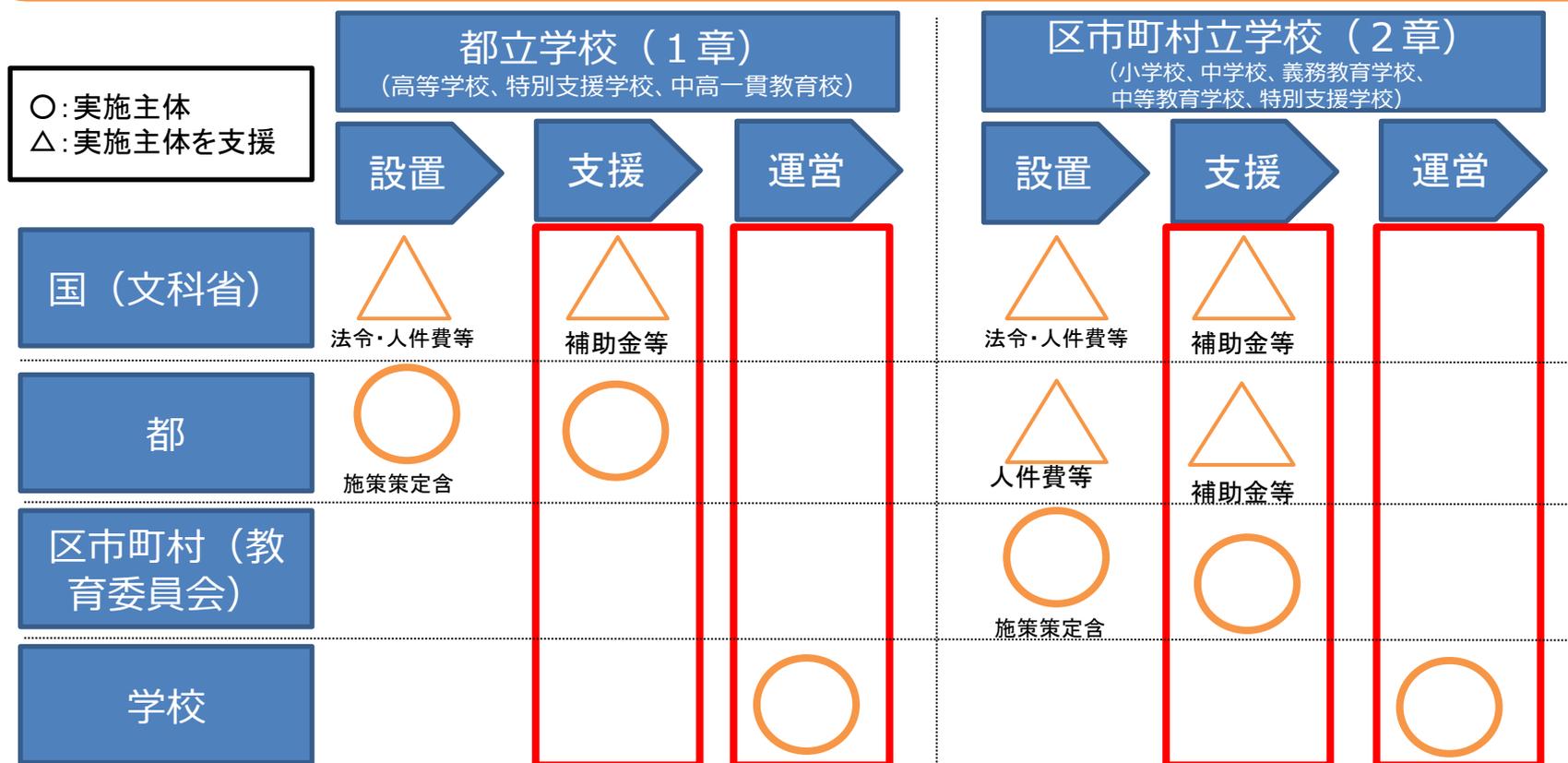
- 教育課題に対応するための最も効果的な執行体制について、「都教育委員会による直接実施」、「民間委託の推進」、「監理団体の活用」の3つの手法を比較・検証し、効果的な執行体制を検証



- 「人材バンク機能の充実・強化」「教職員研修等の企画機能の充実・強化」「学校教育支援業務の充実・強化」「教育委員会支援業務の充実・強化」「学校事務・施設管理業務のセンター化」の5つの支援内容は相互に関連しているため、一つの組織で一体的・継続的に行われることが効果的である。
⇒監理団体は有効な手法と考えられるが、引き続き他の選択肢を含め検討していく。

序章 公立学校教育 公立学校教育とは

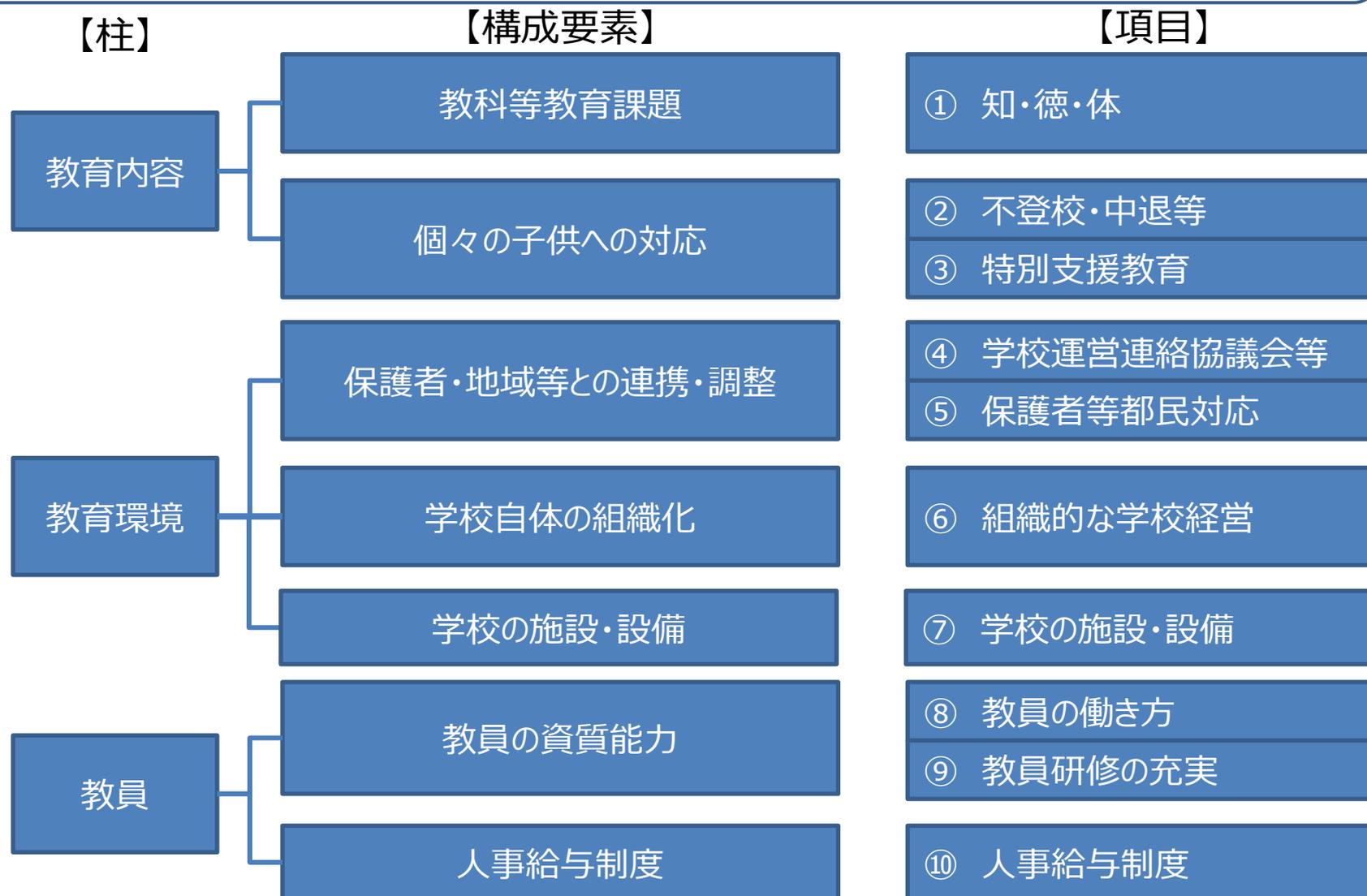
- ・学校教育は、国、都道府県及び区市町村がそれぞれの役割分担において実施しており、業務内容に応じて「学校設置」、「学校支援」及び「学校運営」から成り立っている。
- ・都道府県及び区市町村は、施策（方針・計画）を定めるとともに、それぞれ所管する学校を設置し、学校の運営は、校長が策定する学校経営計画・学校経営方針等に基づき個々の学校が実施している。
- ・また、国、都道府県及び区市町村は、それぞれの役割に基づき、各学校を支援している。
- ・教育課題が複雑化・多様化する中において、個々の学校への支援が非常に重要になっている。
- ・そこで、本ユニットでは、学校教育の現状・課題を踏まえて、「学校支援」に着目して分析を行う。



○:実施主体
△:実施主体を支援

序章・第1章・第2章 学校教育の柱と構成要素、項目

○学校教育は3つの柱と7つの構成要素、10の項目に分類することができる。
○以下の体系に基づき、現状・課題の分析を行う。

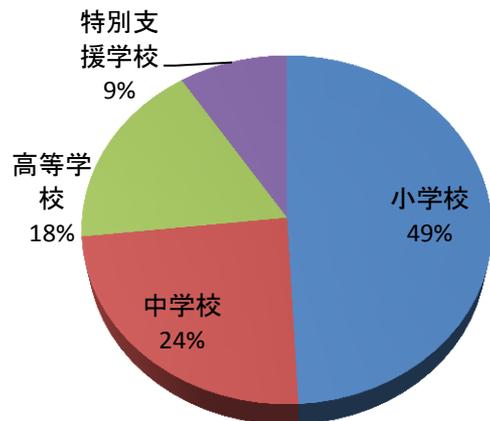


1 都立学校・区市町村立学校の全体像（H29）

○都立学校は計**253校**（高等学校186校、特別支援学校57校、中高一貫教育校10校）であり、教職員数、児童・生徒数はそれぞれ都内公立学校全体の**約27%**、**約16%**であり、予算額は教育庁予算の**約27%**を占める。

○区市町村立の小中学校は**1,885校**（小学校1,276校、中学校609校※中等教育学校1校含）、義務教育学校は6校、特別支援学校は5校であり、区市町村立学校の教職員数、児童・生徒数はそれぞれ都内公立学校全体の**約73%**、**約84%**であり、予算額は教育庁予算の**約55%**を占める。

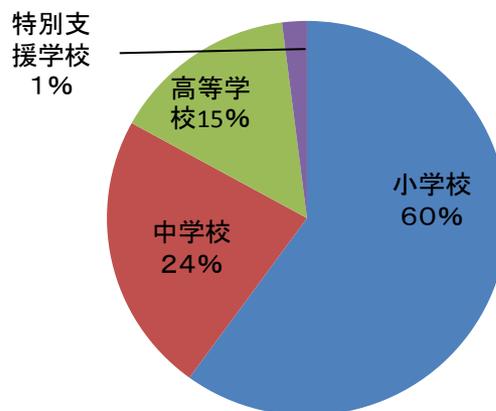
<教職員定数64,353人>



都立 17,032人 26.5%

区市町村 47,321人 73.5%

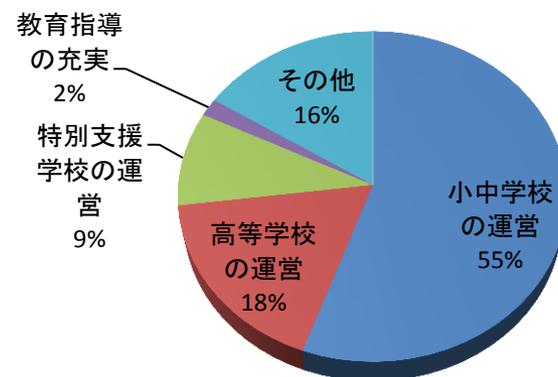
<児童・生徒数962,595人>



都立 157,747人 16.4%

区市町村 804,848人 83.6%

<予算額8,092億円>



都立 2,166億円 26.8%

区市町村 4,489億円 55.5%

2 都立学校・区市町村立学校現場・支援体制の現状・課題

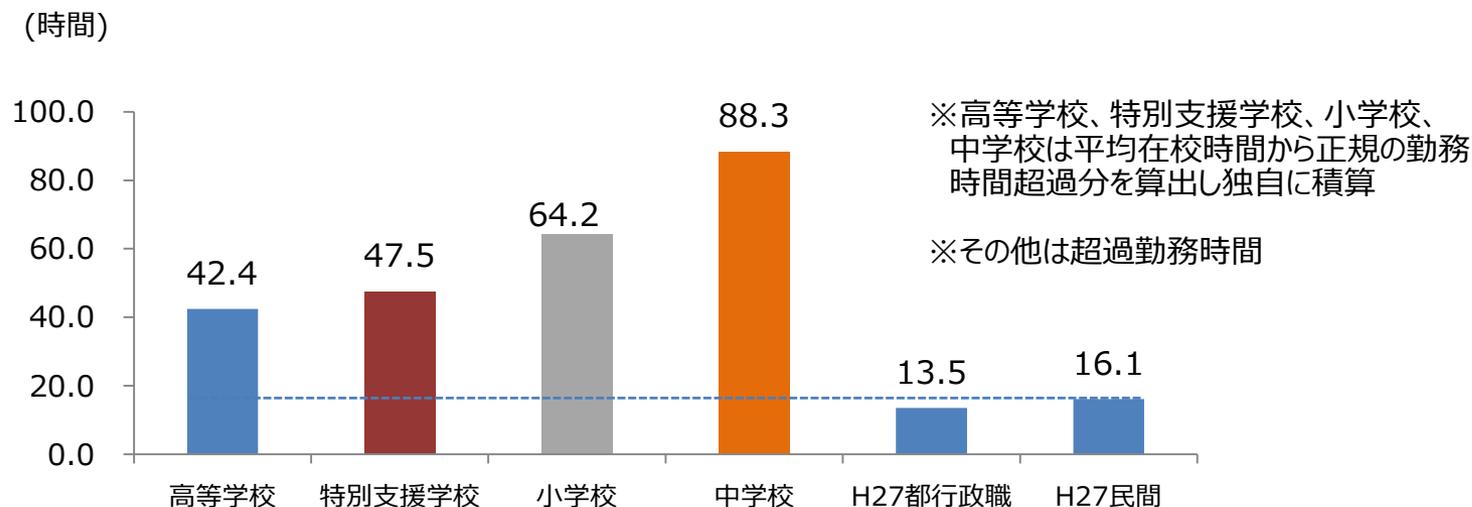
○教員の多忙化が顕在化（特に区市町村立学校の教員の多忙化は深刻化）しており、その解消に向けた取組が求められている。

○都立学校では、H18に全国初の支援組織「学校経営支援センター」を設立し、事務処理支援を中心に一定の効果が認められるところであるが、学校の多様な課題へ対応するための専門性の蓄積には課題が残る。

○区市町村立小中学校の各校事務職員が原則1校1人の配置であり、処理内容の統一性、ノウハウ蓄積、効率性等の問題が存在し、解決する必要がある。

○増加する新たな教育課題に対しては教職員の資質能力の向上とともに、外部人材や関係機関との連携が重要であるが、各学校単位で個別に対応することは難しく、効率性の面でも課題があるため、対策が求められる。

(1) 公立学校教諭の1月当たり時間外労働相当の状況 (H29)

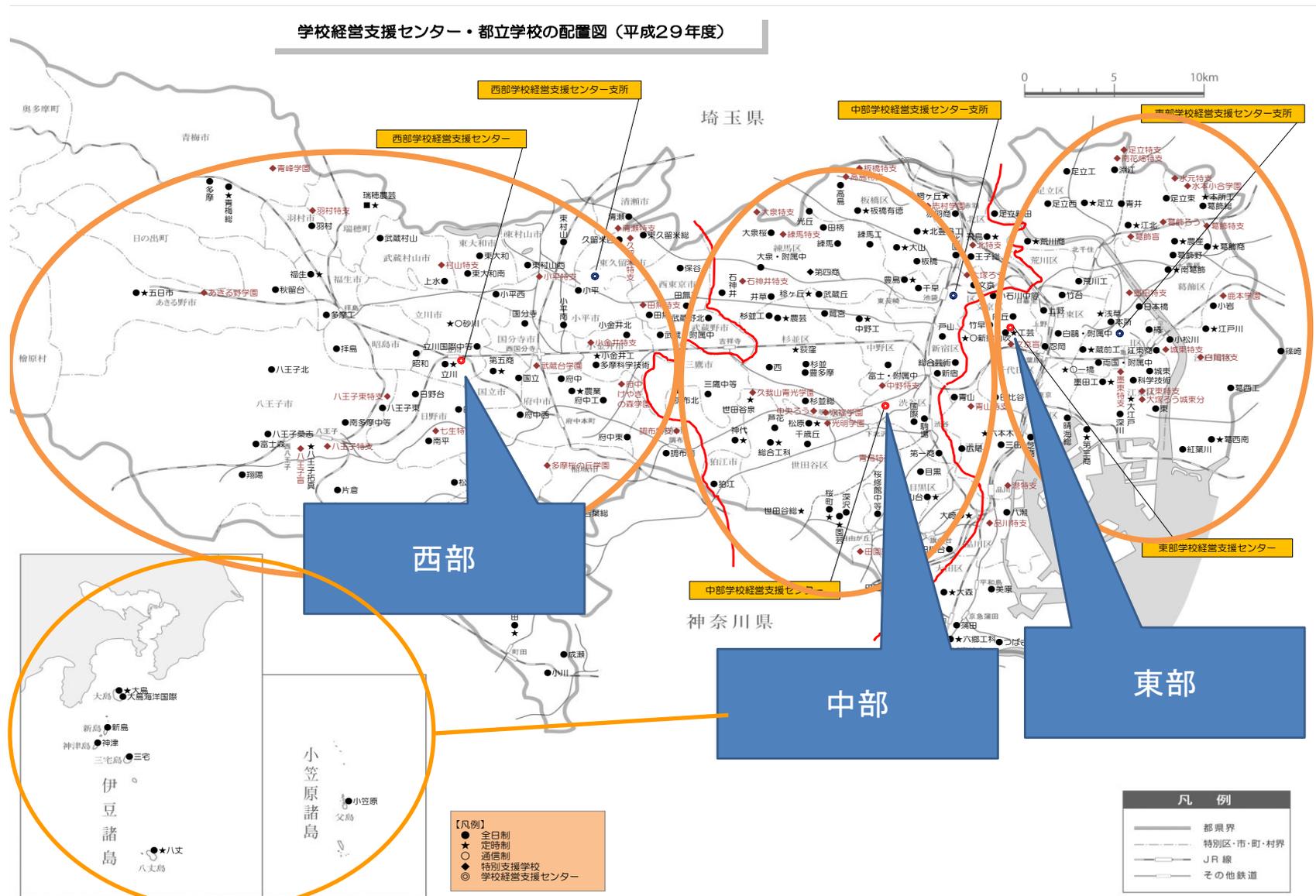


「東京都公立学校教員勤務実態調査」
 「東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン」

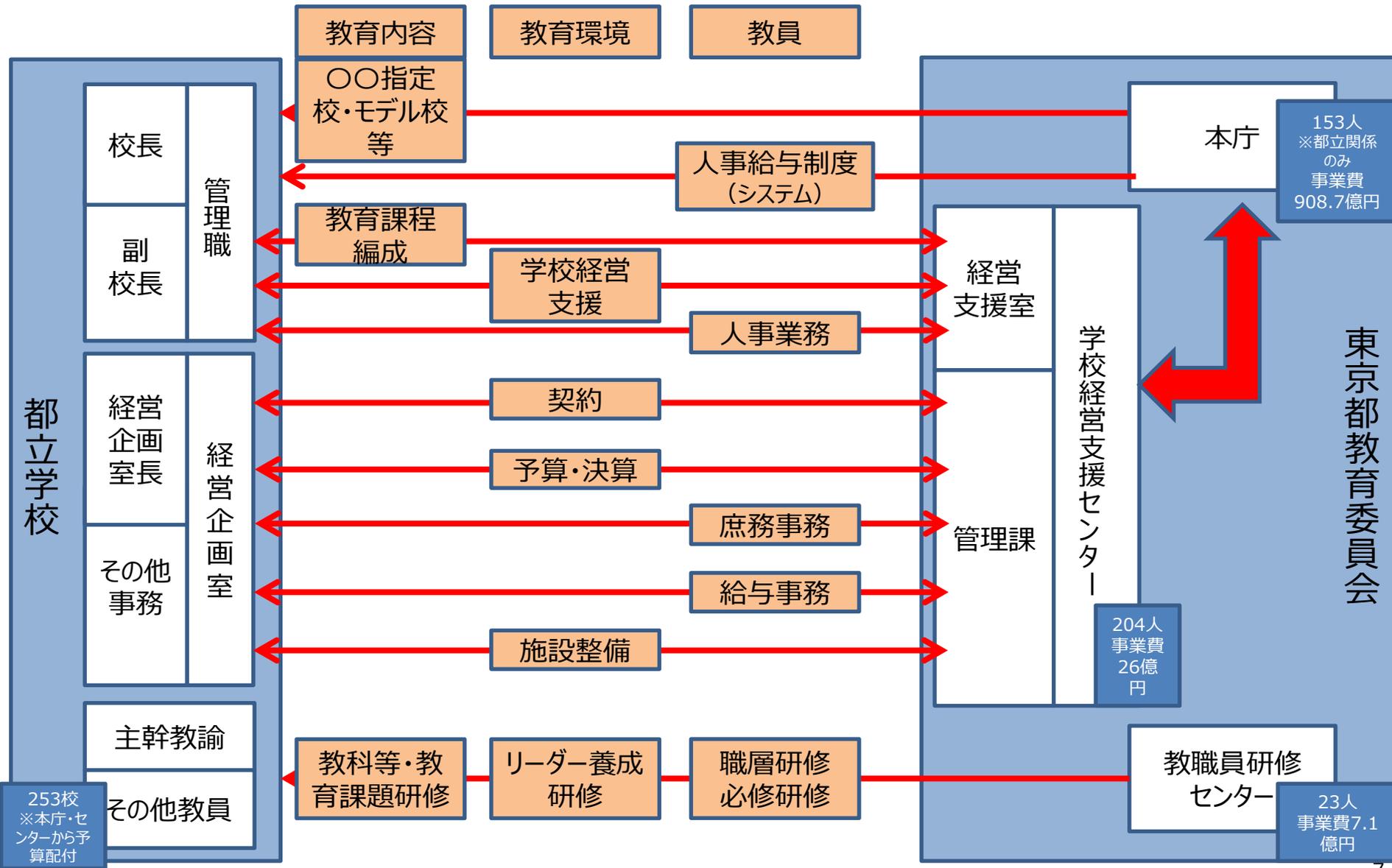
(2) 近年、学校に求められている教育課題例

- 法教育 ○憲法教育 ○主権者教育 ○租税教育 ○消費者教育 ○金融教育 (金銭教育) ○住教育
- シティズンシップ教育 ○情操教育 ○日本の伝統・文化理解教育 ○領土に関する教育 ○国際教育 ○健康教育
- 食育 ○人権教育 ○性教育 ○がん教育 ○薬物乱用防止教育 ○いじめ防止教育 ○安全教育 ○防災教育
- 環境教育 ○持続可能な開発のための教育 (E S D) ○森林環境教 ○海洋教育 ○プログラミング教育 ○再生可能エネルギー教育
- 放射線に関する教育 ○情報モラル教育 ○I C T教育 ○メディアリテラシー教育
- オリンピック・パラリンピック教育 等

(3) 東京都学校経営支援センター（都立学校の支援組織）配置図



(4) 東京都教育委員会における学校支援業務のフロー（学校経営支援センター含）



● 都立学校支援体制の現状・課題まとめ

学校現場の課題

教員の多忙化の解消

・増加する新たな教育課題への対応が求められる中、教員の多忙化が顕在化しており、その解消に向けた取組が求められる。

外部人材の発掘力の向上、関係機関等の連携力の強化

・増加する新たな教育課題への対応が求められる中、外部人材や関係機関との連携が重要であるが、各学校が個別に対応することは難しく、効率化を図るための対策が求められる。

教職員の資質能力の向上

・増加する新たな教育課題へ対応するため、更なる教員の資質能力の向上が求められる

支援体制の現状・評価

<教育委員会事務局（本庁）>

- モデル校等の事業で予算的支援は行われている。
- △個々の学校へのきめ細かな支援は人員等の制約から十分ではない。
- 人材バンクにより外部人材の紹介を実施している。
- △ボランティアの紹介に留まるため、学校が求める専門人材の確保が十分ではない。

<学校経営支援センター>

- 学校訪問等の機会に合わせた助言が充実している。
- 学校の事務処理、施設管理等に対する支援は業務の効率化に寄与している。
- △従来からの業務システム等に改善の余地がある。
- △事務処理の支援が中心であり、学校の多様な課題への対応が十分ではない。
- △人員等の制約から、支援の機会・内容が限られている。

<教職員研修センター>

- 研修実施による、教職員としての基本的な資質・能力の向上が実現できている。
- 既存の教育課題に対応した研修が充実している。
- △新たな課題等に対応する研修開発を行える体制的余裕が十分でなく、ノウハウが蓄積されにくい面もある。

支援体制の課題

人材バンク機能の充実・強化

・各学校が外部人材を効果的に活用することにより教育の質の向上に繋げるため、質・量確保に向けた支援が求められる。

教職員研修等の企画機能の充実・強化

・効果的な研修開発等教員の対応力向上に向けた支援が求められる。
・専門性の蓄積等教育の質の向上に向けた体制構築が求められる。

学校教育支援業務の充実・強化

・各学校の相談に応じて新たな教育課題等に対するきめ細かな支援を行うことが求められる。

学校事務・施設管理業務の効率化

・経理業務や施設整備等のより効率的な業務を可能にする業務システム等の構築が求められる。

● 区市町村立学校支援体制の・現状・課題まとめ

学校現場の課題

都立学校よりも深刻な教員の多忙化の解消

・増加する新たな教育課題への対応が求められる中、教員の多忙化が顕在化しており、解消に向けた取組が求められる。

外部人材の発掘力の向上、関係機関等との連携力の強化、新たな教育課題への対応力の向上

・増加する新たな教育課題への対応が求められる中、外部人材の確保や関係機関との連携が重要であるが、各学校による対応は難しく、効率化を図るための対策が求められる。

学校事務・施設管理の効率化

・各校事務職員が原則1校1人の配置であり、処理内容の統一性、ノウハウ蓄積、効率性等の問題が存在し、解決する必要がある。

教員の資質能力の向上

・増加する新たな教育課題への対応が求められる中、更なる教員の資質能力の向上が求められる。

支援体制の現状・評価

<都教育委員会事務局（本庁）>

- モデル校等の事業で予算的支援を行っている。
- △区市町村により取組みに温度差が存在するが、設置者が異なるため区市町村立学校へのきめ細かな支援は限定的、間接的である。
- 人材バンクにより外部人材の紹介を実施している。
- △ボランティアの紹介に留まるため、学校が求める専門人材の確保が十分ではない。

<学校経営支援センター>

×対象は都立学校のみである。

<区市町村教育委員会>

- 事務共同実施など、区市町村ごとに業務効率化の取組みを行っている。
- △区市町村により取組みはそれぞれの方針・計画に基づき運営されているが、課題は多種多様であり、執行体制が十分でないところも見られる。

<教職員研修センター>

- 研修実施による、教職員としての基本的な資質・能力の向上が実現できている。
- 既存の教育課題に対応した研修が充実している。
- △新たな課題等に対応する研修開発を行える体制的余裕が十分ではないことから、ノウハウが蓄積されにくい面もある。

支援体制の課題

人材バンク機能の充実・強化

・各学校が外部人材を効果的に活用することにより教育の質の向上に繋げるため、質・量の確保に向けた支援が求められる。

教職員研修等の企画機能の充実・強化

・効果的な研修開発等教員の対応力向上に向けた支援が求められる。
・専門性の蓄積等教育の質の向上に向けた体制構築が求められる。

学校教育支援業務の充実・強化

・各学校の相談に応じて新たな教育課題等に対するきめ細かな支援を行うことが求められる。

教育委員会支援業務の充実・強化

・各地区ごとの課題の分析、分析に基づくきめ細かな支援が求められる。

学校事務・施設管理業務のセンター化

・地域差がある取組状況に対して、設置者が異なる状況を踏まえてノウハウ等の提供や効率化の支援を行える体制構築が求められる。

3 都立学校及び区市町村立学校支援体制の課題のまとめ

都立学校

区市町村立学校

好循環の発生へ

求められる支援内容

1 人材バンク機能の充実・強化

・各学校が外部人材を効果的に活用することにより教育の質を向上させるため、質・量確保に向けた支援が求められる。

2 教職員研修等の企画機能の充実・強化

・効果的な研修開発等教員の対応力向上に向けた支援が求められる。
・専門性の蓄積のための体制構築が求められる。

3 学校教育支援業務の充実・強化

・各学校の相談に応じて新たな教育課題等に対するきめ細かな支援を行うことが求められる。

4 教育委員会支援業務の充実・強化

各地区ごとの課題の分析に基づくきめ細かな支援が求められる。

5 学校事務・施設管理業務のセンター化

・地域差がある取組状況に対して、設置者が異なる状況を踏まえてノウハウ等の提供や効率化の支援を行える体制構築が求められる。
・より効率的な業務システム等の構築が求められる。

1 教育の質の向上に向けた効果的な支援

2 学校の働き方改革の推進

○5つの支援にあたっては、以下の4つの視点により内容の充実を図る必要がある。

- (1) 専門、高度化した組織による教育課題への効果的な支援 【高度化】
- (2) スケールメリット等を発揮した業務の効率的執行 【効率化】
- (3) 地域の実情等に応じた教育課題への機動的な支援 【地域拠点化】
- (4) (1)～(3)の区市町村等への支援拡大 【区市町村等への拡大】



○効果的な執行体制について、①「都教育委員会における直接実施」 ②「民間委託の推進」
③「監理団体の活用」の3つの手法を比較・検証していく。

第3章 今後の支援体制のあり方 2 実施体制の検証（3つの手法の評価）

求められる支援内容	都教育委員会における直接実施	民間委託の推進	監理団体の活用
人材バンク機能の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 法令上、無償の人材紹介に留まり、多様な人材確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 単発の講演会等は可能であるが、学校の実情を踏まえた専門人材の提供を継続的に行うには課題有 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動外部指導員や看護師、特定の経験・スキルを持つ高齢者等学校が求める有償の専門人材を幅広く発掘・確保することが可能
教職員研修等の企画機能の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 定着・改善が進む研修がある一方、〇〇教育等新たな課題への対応に課題 	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育等一部では可能 一方で、年々増加する〇〇教育等多種多様であり、対応が困難 	<ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育研修等への企業OBの活用や関係機関との連携を柔軟に行い、指導ノウハウを開発・蓄積・共有可能
学校教育支援業務の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 設置者の異なる区市町村立 学校への直接の支援は困難 	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器に対応したコンテンツ作成等は可能 事業者変更により教育内容の継続性に課題有 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流教育における大使館等と連携した事業や学力、体力等の継続的な分析・研究等により、専門性・ノウハウの蓄積・提供が可能 学校の個別ニーズにも対応可能
教育委員会支援業務の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村への指導・助言は限定的であり、補助制度にも限界がある 	<ul style="list-style-type: none"> 設置者単位の受託ではスケールメリット等を出すことが困難 	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な支援や各地区の課題に応じた支援が可能 ただし、活用は設置者の判断による。
学校事務・施設管理業務のセンター化	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校事務の共同実施は区市町村により温度差があり導入は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> 共通システムの構築等は可能であるが、設置者単位の受託ではスケールメリットを出すことが困難 	<ul style="list-style-type: none"> 更に広域的に事務を受託し、総務事務や小口施設修繕を効率的に実施可能 ただし、活用は設置者の判断による。
【評価】	<ul style="list-style-type: none"> ● 区市町村への支援が限定的、間接的である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続性に課題があるとともに、区市町村への支援が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育課題への支援に資する ● 他の2つの手法よりも区市町村への支援が行いやすく、スケールメリットを生みやすい。

● 5つの支援内容は相互に関連しているため、一つの組織で一体的・継続的に行われることが効果的
 ⇒**監理団体は有効な手法と考えられるが、引き続き他の選択肢を含め検討していく。**